

富山県にみる 自治体の人口戦略(前)

富山県知事政策局長 廣光 俊昭



1. はじめに

2007年(平成19年)7月から二年あまり、富山県勢発展のために尽力してきた¹。県政全体の企画立案をはじめ、北陸新幹線の建設促進、並行在来線、富山空港などの交通政策、子育て支援・少子化対策条例の制定、観光や文化を活かしたまちづくり・ひとづくり、安全なまちづくりなどに取り組んできた。

時を経るにつれ、こうした多様な施策を束ねる共通の問題意識が「人口」であるとの思いを強くしてきた。全国的に人口減少社会が到来しているが、地方圏では人口減への転換がはやく、高齢化の進行も急速であるため、人口問題への対応が敏感に進められてきた。おりから富山県は特色ある産業構造・社会組織を生み出し、全国トップクラスの暮らしやすさを実現してきた。本稿では人口減少という新たな課題に、富山県がその特色を活かし、どう対処しようとしているのか概観し、自治体の人口戦略のあり方を考える。

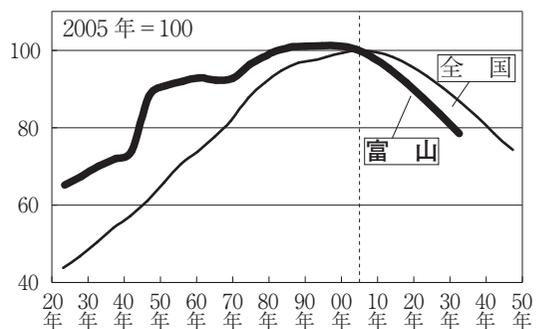
2. 富山県勢・人口の動向(図1)

(1) 生き立ち

富山県の誕生は1883年(明治16年)。石川県から分県しての誕生であった。分県に至るまでには、氾濫を繰り返す七大河川の治水工事を求める越中側と加賀・能登側との対立があった。

こうした経緯が象徴するように、急流河川の多い富山県は水害に悩まされ、その生活は決して楽なものではなかった。『日本之下層社会』を著した横山源之助は富山県出身であるが、そこに描かれる小作人の貧窮ぶりは富山県から取材したものである。医療水準向上に伴い人口爆発がはじまったが、農家の二男三男、女性などは食っていくことができず、県外に流出していった。北海道民のルーツの約1割は富山県民といわれる。北方領土からの引揚者が全国で北海道について一番多いのが富山県である。『あゝ野麦峠』で知られる野麦峠を越えて信州諏訪地方の製糸工場へ出稼ぎに出た女工もあった。流出先は国内にととまらず、海外にも及び、ブラジルではアリアンサ富山村(アリアンサ:同盟(ポルトガル語))などで県人が活動している。

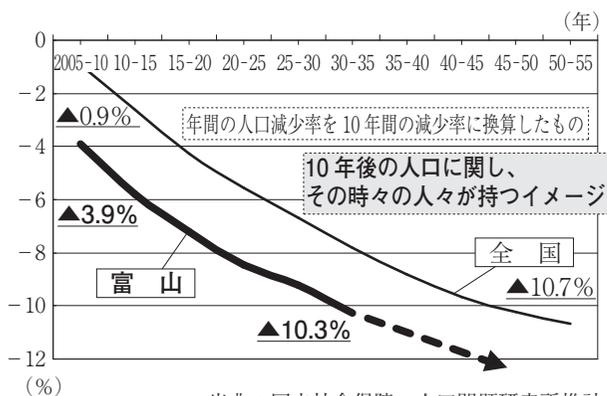
図1 全国と富山の総人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

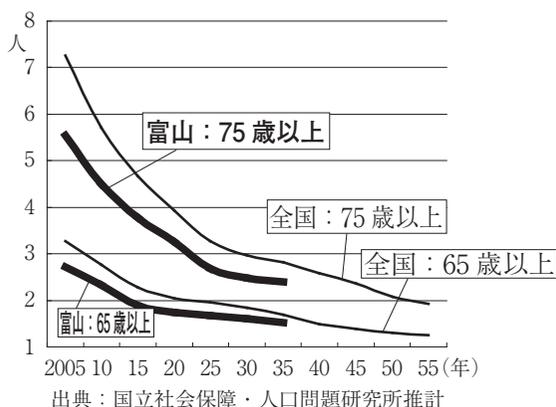
¹ 筆者は07年7月から財務省より富山県庁に出向しており、本稿はその経験に基づくものである。本稿に価値があるとすれば、それは富山県職員、富山県民の皆様からのご教示に負うものである。ただし、記述の一切の責任は筆者に帰し、筆者の属する団体の見解を代表するものでもない。

図2 加速度的に進行する人口減少



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

図3 高齢者ひとりあたりの生産年齢人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

(2) 暮らしやすい県の実現へ

こうした恵まれない環境を克服し、富山県は全国トップクラスの暮らしやすさを実現してきた。勤労者世帯の実収入で全国1位（08年）、ひとりあたり県民所得でも全国8位（06年度）と、生活水準は大都市圏と遜色ない。一世帯あたり住宅面積がもっとも広いのも富山県である。生活保護率は全国で一番低く、もっとも高い都道府県の十分の一以下の水準である。こうした暮らしやすさの背景には様々な要因があるが、地域資源を活かした自律的な産業形成が進められてきたことが大きい。江戸以来の伝統産業である銅器製造や医薬が近代産業への導きの糸となり、豊富な水力を活かした電源開発が産業立地と一体的に推進された。北陸電力、北陸銀行といった北陸経済の中核企業が富山に本社（本店）をおくのは、富山経済の自律的発展の象徴である。

(3) 継続的な人口の流出

こうした発展にもかかわらず、人口流出は戦後も続いた。流出の度合いは地方圏のなかでは概して低いほうではあったが、若者を中心に大都市圏に人口が流出した。ただ、全体として人口は増加しており、中山間地で過疎が問題化しつつあったが、県全体の問題として人口が取り上げられるには至らなかった。大都市圏の有力大学への進学を奨励する進路指導も多数の受

け入れるところであった。

しかしながら、人口問題が県政上の重要課題として認知されるのは時間の問題であった。若年者を中心とした人口流出は、人口の再生力を確実に奪っていく。富山県では全国に先行して90年に総人口の純減を記録した。99年以降は純減が常態化し、08年には▲4千人を超える純減（自然減▲2,600人、社会減▲1,396人）を記録している（総人口：109万5千人、高齢化率：25.1%）。今後とも全国に先んじて人口減・高齢化が進むことが見込まれ、その進み方は現在の我々が漠然と想像しているものを大きく超えている（図2・3）。今後20年余りで約18万人の人口減が予想され、これは県内第二の都市である高岡市の人口に匹敵する。

3. 自治体の人口戦略（表1）

こうした状況を踏まえ、富山県では分野横断的に人口戦略ともいうべき、県政運営に取り組んでいる。以下ではその概略を紹介し、その評価に踏み込んでいきたい。人口戦略においては、その基礎的な柱として、①人口の自然増を図る取組（子育て支援・少子化対策）をあげなければならないが、自治体の場合、国での移民政策に相当する、②人口の社会増を図る取組が主要な要素として登場する点が特徴的である。これらに加え、本稿では人口減少下で経済社会を維

表1 自治体の人口戦略

	特徴など	主な施策
人口の自然増を図る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化に歯止めをかけるための施策 ・政策効果について様々な議論あり ・自治体としての財政制約の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援・少子化条例 ①地域や家庭での子育て支援、②仕事と子育ての両立 ③子どもの健全育成、④経済的負担の軽減
人口の社会増を図る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体に特徴的な取組 ・産業・雇用面からの直接的対策中心 ・少子化対策に比べ、狙いが明確 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き口の創出（産業政策：企業誘致、地場企業活性化） ・働き手の確保（雇用政策：Uターン、Iターン） 県のイメージ戦略（「くらしたい国 富山」）
交流人口の増を図る取組	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口との対概念 ・外部の力、需要、知恵を取り込むこと ・グローバル経済を活かすチャンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流政策（環日本海物流の結節点） ・ものづくり集積との正の循環を生み出すこと ・観光振興（北陸新幹線、中国等からの国際観光）
人口の凝集力を高める取組	<ul style="list-style-type: none"> ・所与の人口内部での情報・コミュニケーション密度を高めること ・有機体としての人口の integrity の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別分野での社会組織（自治振興会等）の動員（分野別アプローチ） ・地域の歴史や文化への認識を高めること（包括的アプローチ） ・「一揆」の伝統の継承・活性化

持・活性化するための施策という視点から、新たな人口戦略の柱として、域外から需要、知恵を取り込むための、③交流人口の増を図る取組（物流・観光政策）を取り上げたい。ついで、④人口の凝集力（integrity）を高める取組である、一種の社会政策としての文化・教育政策に焦点をあてる。これら新たな人口戦略については、情報・コミュニケーション政策という性格を持っていることが明らかにされるであろう。

4. 人口の自然増を図る取組 （子育て支援・少子化対策）

(1) 子育て支援・少子化対策条例

富山県における出生数は、第二次ベビーブーム期の72年に18,975人のピークを記録したのち急速に減少した。90年代には1万人前後で推移するようになり、08年には1万人の台を大きく割り、8,709人まで減っている。県民アンケートによる県政への要望事項では、子育て支援の順位は上位5位以内に定着している。07年の県調査（保育所・幼稚園を利用する保護者809名を対象）によれば、「少子化対策を充実すれば『もう一人子どもを』と思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそ

う思う」の合計で81.7%を占めている。拡充すべき子育て支援については、「経済的支援」（86.2%）、「子どもの保育や居場所づくり」（63.2%）、「働き方の見直し」（59.9%）、「子育てにやさしい街づくり」（28.3%）の順となっている。

こうした状況を踏まえ、県では09年6月議会で「子育て支援・少子化対策条例」を全会一致で制定している。条例の眼目は、子育てをめぐる保護者、地域社会、事業者、行政（市町村、県、国）の役割・責任分担について、理念的なレベルでひとつの解決を提示したことにある。今後の少子化対策を具体的に進めるに際し、関係者間の役割・責任の調停のためのコストを大幅に節約することを可能にしたのである。具体的には条例では、子育ての一義的責任は保護者にあるとしたうえで、県民・事業者・行政が連携して子育て家庭を支援すると整理している。保護者の自覚を促しつつ、条件つきで子育ての社会化を認めるという考えに立脚している。支援における公的関与の度合いは様々である。子育て情報の発信、一種のキャパシティ・ビルディングである親への家庭教育に関する研修から、富山に残る地域の社会組織を経由した家庭への間接支援を経て、ひとり親家庭への直接的

支援など段階をおって公的関与の度合いを強めていくことになる。

条例では県の取り組む基本施策として、①家庭や地域での子育て支援、②仕事と子育ての両立、③子どもの健全育成、④経済的負担の軽減の4点を提示している。うち仕事と子育ての両立に関しては、国よりも厳しく、全国でも例のない従業員51人以上の企業に対する「一般事業主行動計画」の策定を義務付けている。両立支援は企業にとっても生産性向上のチャンスになるという考えのもと、中小企業が圧倒的に多い県の産業構造も踏まえ、事業者に一段の役割・責任の分担を求めたものである。経済的負担の軽減は、先行する道府県の条例では素通りされることの多い論点であるが、県民の要望が高い項目であるため、条例制定を機に関係者間の認識を揃えることとした。具体的には、所得再分配に関する施策は、国の役割が基本との認識のもと、県は国に必要な措置を要請するほか、国・市町村との適切な役割分担のもと、県の特性に応じた措置を講ずる旨の規定をおくことで決着した。

(2) 具体的施策

理念レベルでの解決は現実の施策とどう繋がっているのだろうか。具体的施策については、条例に基づく5年間の基本計画や予算で具体化していく。富山県では待機児童数はゼロであり、延長・休日保育なども計画的に整備されてきたことから、親の就業形態や子どもの成長過程に応じ、切れ目のない子育て支援を充実していくことが今後の重点課題である²。例えば放課後児童クラブの時間延長など、利用者の視点からの質的な改善にむけて知恵を絞っていくことになる。厳しい財政的・人的制約のもと、運営費などの直接助成は困難であることから、子育てシニアサポーターの育成などを通じ、地域の社会組織の力を喚起することが、県の取り組みの

基本パターンとなる。また、義務付け範囲を拡大する「一般事業主行動計画」に関しては、指導員による企業訪問などを通じ、中小企業ならではの両立支援の成功事例の発掘・普及を図る考えである。行動計画を作らせればよいという発想を脱し、事業所と従業員双方にとってよい充実した計画とすることで、全国のモデルとなるのが目標である。

子どもの健全育成に関しては、家庭のキャパシティ・ビルディングに相当する「親を学び伝える家庭教育推進事業」などのほか、後述する「ふるさと教育」を通じ、子どもに夢や希望をもってもらうための働きかけにも取り組むこととしている。また、未婚化・晩婚化が少子化の大きな要因であることから、若者の結婚・就職の機会を確保することも課題である。富山県では就職先の企業の垣根をこえた若者の交流の場が限られており、男女の出会いという観点にとどまらず、社会政策の一環としても一定の仕掛けが必要と考えている。経済的負担の軽減については、子ども手当など国で大掛かりな議論があるが、県では「子育て応援券」（第1・2子に1万円、第3子以降に3万円）を配布している。保育サービスに活用できる一種のバウチャーの配布である。負担軽減という意味で力不足は否めないが、一時保育を利用するきっかけづくりになることを狙っている。

県ではタウンミーティングなどを通じ県民の声を聞きながら、地域の社会組織・事業者などの力を活かしつつ、限られた資源を選択的に投入し、県民の満足度、政策の効果を高めていくこととしている。

5. 人口の社会増を図る取組 (産業・雇用政策)

(1) 社会移動の状況

人口の社会増を図る取組は、自治体の人口戦

² 待機児童ゼロとはいえ、通勤経路などから一部保育所に希望が偏るというミスマッチは存在しており、その緩和のため、加配保育士の人件費への県単補助など選択的な支援はおこなわれている。

略に特徴的なものである。富山県は人口の流出県であるが、流出の度合いは趨勢的に低下し、近年では流入超を記録する年もみられる。もちろん、これは富山県に限った現象ではなく、流出傾向の強い若年層そのものが減っていることも一因である。ただ、地元への定着意識が県内で高まってきているのも事実である。県内高校生に実施したアンケート調査によれば、富山県に「ずっと住みたい」「一度は県外に出て、富山県に戻って住みたい」との回答が、99年の49.4%から08年には62.9%へと上昇している。また、県外大学進学者の「Uターン就職率」が上昇傾向（06年3月卒：51.3%→09年3月卒：56.1%）にあり、大卒時の県外流出数は3,000人の大台を割り、3年で約500人減少している。

（2）働き口の創出と働き手の確保

県では、人口の社会増を図るため、働き口の創出と働き手の確保の両面から取り組んでいる。富山県は第2次産業の生産額比が35.6%（06年、全国27.8%）と極めて高い。日本海側屈指の産業集積を有しており、ものづくりの振興が働き口の創出のうえでも鍵を握る。県では企業立地促進法に基づき、07年全国第1号として立地促進計画を策定している。①IT関連製造業、②医薬品関連製造業、③機械・金属関連製造業、④健康生活関連製造業の立地をすすめ、世界同時不況まで順調に立地を推進してきた。医薬や機械・金属などは江戸以来の伝統産業にルーツを持ち、特色ある産業集積を進めるという姿勢が一貫している。なかでも医薬については製剤技術に独自の蓄積があり、医薬品生産額は05年の2,636億円（全国8位）から07年には4,683億円（全国4位）と急伸した。県においても産学官連携や薬都バーゼルへの官民訪問団の派遣などを通じ、医薬業の高度化に向けて積極的に支援している。医薬を通じた資本蓄積は、明治期に地場資本が多角展開するうえで貴重な原資を供給しており、歴史的にも大きな役割を果たした。富山県では中小企業の比重が6

割を超え（製品出荷ベース：全国4割）、地場企業の層の厚みが競争力の源泉となっている。独自の技術を有する企業が多く、外来企業の持つ技術との有機的連携を進め、県産業全体の高付加価値化に寄与しており、このことは長期的にみて働き口の確保につながる。

働き手の確保については、①県内大学への進学率を高め、県内就職を推進すること、②県外進出者のUターンを推進することの二本を柱に取り組んでいる。県内高校卒業者の進路をみると、県内に在留する者は25.8%（09年3月卒）にとどまっている。地域に魅力的な高等教育機関が存在することは人口戦略上も重要な要素である。県では富山大学との連携のほか、県立大学への学科新設などに取り組んでいる。県立大学は就職に強い大学として全国に知られ、世界同時不況下の10年度採用でも強みをみせている。県外学生のUターンについては、大都市圏での「元気とやま！ 就職セミナー」の開催や、県内での「父母向けセミナー」を実施している。高校まで富山で学んだだけでは、県内企業の魅力への認識は低いため、手ごたえは上々である。大都市圏で一旦就職した世代に対しては、人材派遣会社や高校同窓会を通じて働きかけている。大都市圏での就業経験を通じ一味違った技能を身につけた人材が帰郷してくることは、富山にとってもありがたいことである。

人口の社会増のためには、産業・雇用面からの施策が直接的な効果を持つが、県では中長期的効果を狙い、県のイメージ戦略としての「くらしたい国、富山」を展開している。県が実現しているトップクラスの暮らしやすさは全国に十分に浸透しているとはいえ、粘り強く情報発信を進めている。また、若者を惹きつけるには文化面での魅力も大切な要素であるため、市町村や民間団体と連携しつつ、利賀演劇祭など個性的な催しに力を入れている。

（次号につづく）

富山県にみる 自治体の人口戦略(後)

富山県知事政策局長 廣光 俊昭



6. 交流人口の増を図る取組 (物流・観光政策)

(1) 新たな人口戦略

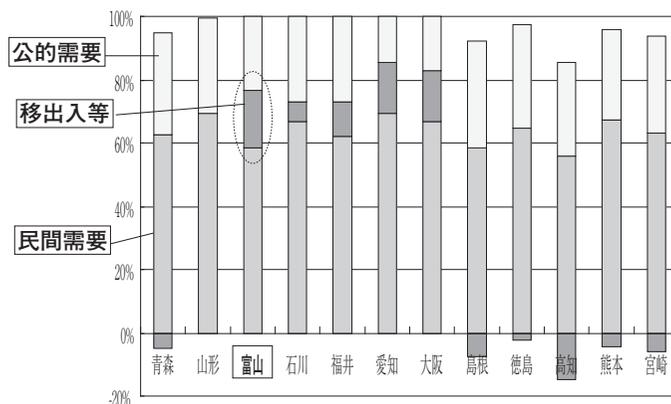
人口の自然増と社会増を図ることが、自治体の人口戦略の基礎的な柱であることは間違いない。ただ、県の直面する人口減・高齢化の深刻さを考えると、新たな人口戦略の不可欠の柱として、①**県域外の人口の多様な力を取り込むこと**や、②**所与の人口内部での凝集力 (integrity) を高めること**をあわせて考える必要がある。このうち前者は、県域外との交流を通じ、外部の多様な力、需要、知恵を取り込む施策のことである。定住人口の対概念として「**交流人口**」という言葉が使用されているが、本稿では観光客の移動などの狭義のヒトの移動に限定しない。モノの移動は広い意味でモノに体化した人口の交流である。ヒト・モノの物理的移動に伴い知恵の交流が発生し、さらに知恵は知恵自身のメカニズムで人口内外を動いていく。このようにモノ・知恵の交流を包括した広い意味で、交流人口という言葉を使いたい。

(2) 環日本海物流の結節点

ものづくり県である富山県は、元来、県域外の需要を積極的に取り込み、高い生活水準を実現してきた。国の経常収支に相当する県別の「**移出入等割合 (県民総生産比)**」で見ると、富山県は18.1% (05年度) の黒字となっている。この比率は東京、静岡、滋賀について全国第4位であり、地方圏の多くの県が赤字を記録するなか際立った特徴となっている(図4)。世界同時不況の影響でモノ・ヒトの移動は一旦低迷期を迎えているが、県内・国内の市場が縮んでいくなか、グローバル経済の提供するチャンスをつかむほかに生き残ることは難しい。

富山県では、早くから「**逆さ日本地図**」(タ

図4 県民総支出構成比



※2005年度

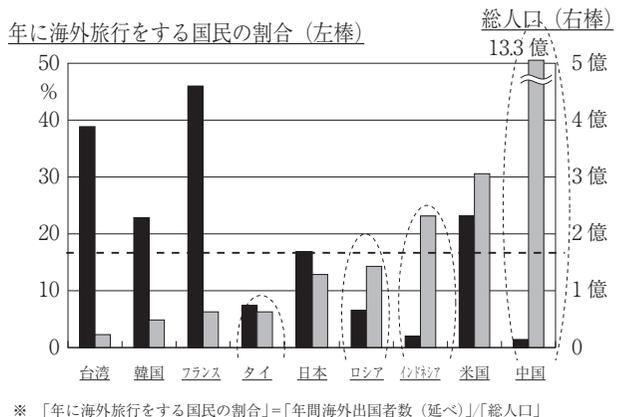
イトル部分)を製作し、「日本海学」の推進を通じ、環日本海時代への発想の転換を先導してきた。環日本海時代が現実のものとなった現在、環日本海諸国へのゲートウェイとしての地位を確立することを、県政の最重要課題に掲げている。富山空港は地方管理空港としては最大規模の国際定期便4路線(大連、上海、ソウル、ウラジオストク)を開設している。特定重要港湾・伏木富山港は日本海側最多の水深10m以上

の大型岸壁を備えており、国際定期コンテナ航路4航路が就航している。08年7月の東海北陸自動車道の全線開通は、中京圏との物流を抜本的に改善した。こうした後背地の拡大を活かし、極東ロシア経由で欧州へ至るシベリア・ランド・ブリッジ構想の実現に向け、国土交通省と実証実験をおこなっている。富山県は環日本海物流の結節点となることを通じ、ものづくり集積との正の循環を生み出すことを目指している。モノの動きはヒト・知恵の往来を活発化し、富山に結集した内外のヒト・知恵の力で、経済の高付加価値化を進めようとしている。

(3) 開拓半ばの観光資源

富山県は立山連峰に代表される風光明媚な自然に加え、長い時間をかけ育まれた独特の文化に恵まれている。こうしたことから、物流面での取り組みに加え、観光を通じた交流人口の拡大にも力を入れている。14年度には北陸新幹線が金沢まで開業するため、関東からのアクセスが大幅に改善する見込みである。富山県の認知度は全国的には高いとは言えず、そのぶん上

図5 国際観光の大きな可能性



手に発信すれば、発信に見合う効果があがるはずである。09年中には、映画「剣岳 点の記」と連動した観光キャンペーンをおこなった。海外でも立山黒部アルペンルートが台湾でブームとなり、08年には約9万5千人の台湾人が訪れている。今後中国を中心に国際観光の成長が見込まれるため、国際定期便のある大連・上海などで知事のトップセールスを実施している(図5)。

7. 人口の凝集力 (integrity) を高める取組 (文化・教育政策)

(1) 「人口の凝集力」とは

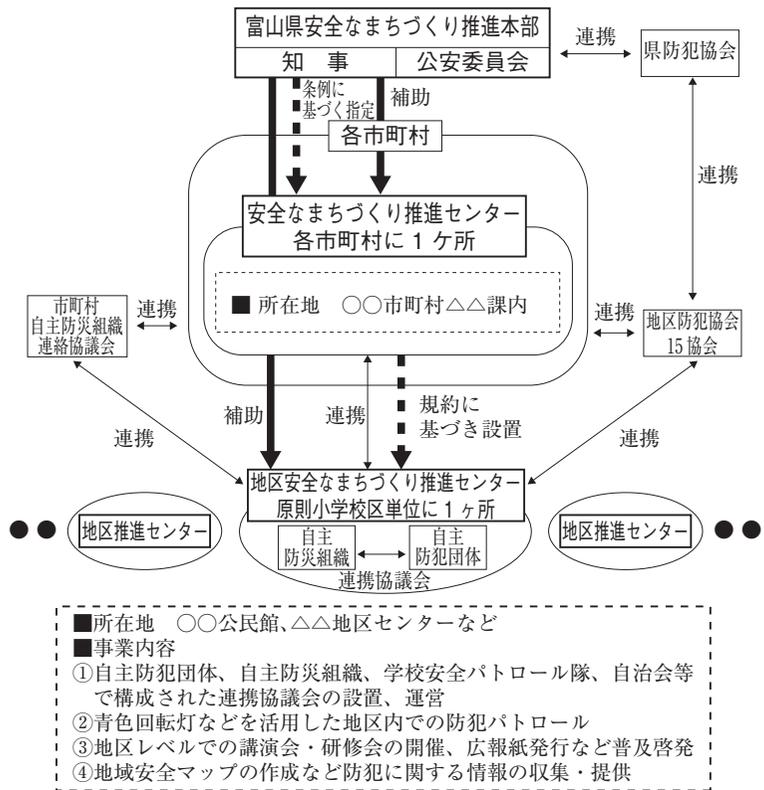
新たな人口戦略の第二の柱は、第一の交流人口の増とは対照的な取組である。「人口の凝集力」とは耳慣れない言葉であるが、ここでは所与の人口内部における連携、すなわち住民間のコミュニケーションを太くすることで、社会の生産性、問題解決能力、精神的な豊かさを高めていく取組を指す。人口内での情報の密度を引き上げることで、人口の希薄化に対抗する試み

である。誤解を恐れずに比喩に訴えれば、ひとつの有機体としての人口の integrity を高める施策ということになるだろうか。その中心的な施策となるのが、文化・教育に関する政策である。

(2) 分野別アプローチ

一般に地方では古くからの文化・生活が残っているというが、富山県においては近代的要素と伝統的要素が日常生活内で混交している点において特異である。それは水田耕作による集落生活が都市近郊でもながく保存されてきたことによるところが大きい。また、海に面し三方を山に囲まれた地勢が、閉鎖的だが独自性の強い文化の形成を促してきた。自治振興会等の社会組織の活動は旺盛で、先述した子育て支援をはじめ、防犯パトロール等の安全なまちづくり、里山保全といった環境保全など、あらゆる分野の問題解決にあたり、社会組織の動員が図られる(図6)。動員にあたっては、表彰などを通じた精神的な動機付けのほか、部分的には行政からの財政的支援が提供され、そのこと自体が社会組織の活動水準を高めている。こうした支援は**分野毎のアドホックな必要に迫られたものであるが**、これらを人口の凝集力を高めるための、**分野別アプローチ**と呼んで差し支えないだろう。

図6 社会組織の動員(安全なまちづくりの例)



(3) 包括的アプローチ

こうした分野別アプローチにとどまらず、意識的に人口の凝集力を高める政策が追求されはじめたとき、**包括的アプローチ**が成立する。その際、もっとも着手しやすいのは過去に還えること、ないし過去から学ぶことである。地域の歴史・文化への認識を高めることを通じ、県民が自らの拠って立つ基盤への認識を深めることが、長い目でみて人口の凝集力の向上に貢献する。自己の由来を知り、自己認識の再注入を受け、自己の存在・活動の意味を再獲得することを通じ、社会の活動水準の維持・向上が図られる。現代倫理学の**共同体論者**たちが指摘するように、自己の存在・活動の意味とは、社会的関

表2 三つの社会構成原理

	特徴
ウジ	・単純クラン（血縁原則による） ・成層クラン（神話や系譜によって再解釈された出自の論理による正当化） →天皇ウジを中心とするウジ連合体
イエ	①超血縁（社縁）性（主体の加入の機縁に関して） ②系譜性（共有される集合目的の性質や範囲に関して） ③機能的階続制（主体内部の行為の相互調整や役割構造に関して） ④自立性（全体としての主体化の程度に関して）
一揆	①メンバーが主体に加入する機縁は、後天的であるが自然的である傾向が強い ②共有される集合目標は、イエに比べてはるかに限定されている ③主体の内部には、役割構造や身分の階続的分化・物化はそれほどみられない ④主体の自立性は、イエに比べて弱い

『文明としてのイエ社会』（1979）より筆者作成

係のなかに位置づけるほかないものと考え¹。存在・意味の受け皿となるべき社会的関係を、国家的な「大きな物語」に空想的に求める時代がつづいたが、いまや地域毎に「ローカルな物語」を並列的に紡いでいくことでなければ、衰えていく人口の凝集力を回復する糸口はつかめないのではないか。具体的な取り組みについてはコラムも参照いただきたいが、例えば、県では「ふるさと教育有識者懇談会」を設置し、学校・生涯教育の両面で、ふるさとの歴史・文化の魅力を発掘し、理解を深めることとしている。郷土の偉人の紹介はありふれてはいるが、偉人たちが若い世代のロール・モデルとして提示することで、若者たちのチャレンジする力を育てることができないだろうか。これらの活動の受け皿として、純文学からまんが・アニメに及ぶ「ふるさと文学」振興の拠点として、知事公館

を廃止して文学館を設置する準備が進められている。

『文明としてのイエ社会』（79年：村上泰亮ほか）は、日本史を、社会問題を処理するソフトウェア／ソリューションともいうべき社会構成原理の歴史の変遷として描き出し、その基本的流れを、古代の「ウジ」（氏）社会から「イエ」（家）社会への転換として論じた。「ウジ」の後退期に、その後継の座を「イエ」と「一揆」が争い、最終的には戦国大名と一向一揆の抗争のなかで、「一揆」が没落・周縁化されていったとしている。「イエ」は超血縁性、機能的階続性など近代性格を持ち、戦後日本の大企業・官庁がその最終形態である。「イエ」に比べ「一揆」は組織分化の度合いが低く、主流の社会構成原理とはならなかったが、「イエ」の原理およびその担い手としての侍に対抗して、

¹ 共同体論を代表するA・マッキンタイアは次のように述べている。「私は単なる個人としてのみでは、善そのものを追い求めたり複数の徳を実行したりなど決してできはしない。……私たちは皆、特定の社会的アイデンティティの担い手として自分たち自身の環境に接近する。私は誰かの息子ないし娘であり、別の誰かの従兄弟か叔父である。私はかくかくの都市の市民であり、特定のギルド、職業団体の一員である。私はこの一族、あの部族、この民族に属している。したがって、私にとって善いことは、これらの役割を生きている者にとっての善であるはずだ。そのような者として私は、私の家族、私の都市、私の部族、私の民族の過去から、負債と遺産、正当な期待と責務をいろいろ相続しているのである。これらが私の人生の所与となり、私の道徳の出発点となっている。これこそがいくぶんなりとも、私の人生に独特の道徳的特性を与えてくれるものなのだ」〔“After Virtue” 1981〕 現代アメリカの倫理学では、R・ノージックによるリバタリアニズムにとどまらず、J・ロールズの正義論、マッキンタイアの共同体論など懐の深い論議が展開されている。

自発的に結合した講を基礎とする平等主義的な複合主体をめざすものであった」(同書)と、その潜在力は高く評価されていた。(表2)

富山は真宗王国とも言われ、「一揆」的な社会構成原理が根強く残っている。報恩講など真宗の習俗がよく保存され、自治振興会などの社会組織はもちろん、中小企業群が圧倒的な比重を占めている経済界においても、「一揆」の流れをくむ社会構成原理の存在感ははかり知れない。県の南砺地方では、こうした精神風土を「土徳」と呼ぶ。柳宗悦による造語として、地域の民藝運動家の間で受け継がれてきた言葉である。運輸・情報通信技術の進歩により、「一揆」の難点であった組織分化の低さを克服する途が開けてきている。大企業・官庁を主軸としてきた戦後日本の社会システムが転換点にあるとすれば、富山県は「もうひとつの日本」のモデルとなる潜在力を秘めているのである。

8. ひとつの自己評価 - 可能性と制約 -

これまで富山県における人口戦略を概観してきたが、これらの取組をどう評価すべきだろうか²。

戦略の第一の柱である**自然増を図る取組**についていえば、どの程度少子化傾向の歯止めとなるのか、**懐疑的な見方**があるのも事実である。経済的負担の軽減を基本的に国の役割とした点

は、県の財政制約を考えれば納得づくの整理ではあるが、自治体の人口戦略としての限界の率直な表明でもある。富山県では待機児童ゼロが達成されているが、その合計特殊出生率は全国平均を若干上回る程度にすぎない(1.38、全国:1.37、09年)。同様に待機児童がない県は9県あるが、その合計特殊出生率の単純平均は1.46にとどまる。待機児童の有無を、子育て支援全般の手厚さの近似値と捉えることができるとすれば、今後の取組の効果に対して悲観的な意見があるのも理由のないことではない。富山県の子育て支援は、放課後児童クラブの時間延長など、いわば痒いところに手が届くといった領域に踏み込みつつある。こうした取組については「やらないよりはよい」という穿った見方がある一方で、利用者の視点に立ったサービスの質的改善の効果に大きな期待を寄せる声がある。富山県の子育て支援は、一種の**社会実験**の様相を呈しているのである。

戦略の第二の柱である**社会増を図る取組**についてはどうだろうか。自然増が出生という人間の根幹にかかわる領域であるのに比べれば、狙いが明確で取り組みやすいというメリットはある。それでも人の移動を左右するのが簡単だというわけではない。**政策の効果には不確実性**が付きまとい、富山県でも04~05年に一時的に社会移動の純増を記録したものの、その流れは持続していない³。社会移動に関する政策はU

² 本稿では富山市における「コンパクトシティ」(市中心部への社会資本の重点的投資)について論ずる余裕がなかった。「コンパクトシティ」は、域内の人口配分政策として、本稿で取り上げた4つの人口戦略とは別の視角から取り上げるべき課題である。

³ ここ数年の新卒市場での改善の兆しが定着するかは今後の評価に委ねられる。若者の地元回帰意識はチャレンジ精神の衰退という(問題含みの)流れとも通底しており、趨勢的に若者の流出は収束していく可能性が高いとみているが、世界同時不況による攪乱もあり、短期的な動きは不透明感を増している。

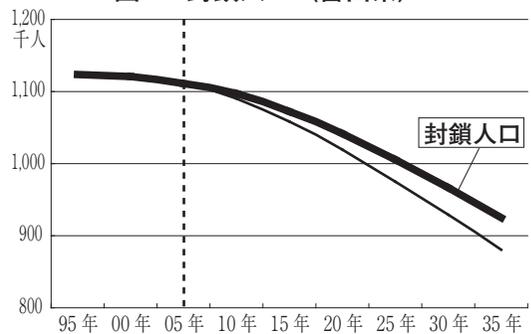
ターンが精一杯で、1ターンを持続的な流れにもっていくのは実際のところ難しいという壁もある。

こうした制約はあるが、自然増や社会増を図る取組に意味がないかといえば、そうではない。期待値の持ち方の問題なのである。県内女性の人口を15歳刻みで見ると、20~34歳の女性は8万5千人にとどまり、35~49歳の10万3千人に比べ著しく減っている。5~19歳の年齢層はさらに7万4千人まで縮小しているから、少子化対策によっても当面の人口減が不可避であることがわかる。それでも、7万4千人に関する合計特殊出生率が0.1上昇し、純増する7千400人の出生は、個人にとっては人生そのものであるが、人口問題を考えるうえでも意味を持つ。社会増を図る取組が最大限効果を発揮した場合の姿は、「封鎖人口」の推計をみればイメージできる。推計によれば、35年時点で自然体の人口が88万人まで減るのに対し、社会移動をなしと仮定した封鎖人口では92万5千人にとどまる（図7）。自治体が人口獲得に向け競争する姿を、国家的見地から、くらしやすい地域づくりをめぐる競争とみるか、ゼロサムの陣取り合戦とみるかは、競争の内実在即して評価すべき事柄である。くらしやすい地域づくりとは県政そのものであるし、県の優れた生活環境を全国に知らしめること自体、情報ギャップを埋めるものであるから、筆者としては、国家的見地からも意味のある競争がおこなわれていると考えたい。

ただ、こうした領域内での人口確保を図る取組は、問題のある程度緩和するとしても、今後

の人口減・高齢化の深刻さを踏まえれば、新たな人口戦略による補完を必要としているのである。新たな人口戦略として、本稿では対照的な二本の柱——交流人口の増加、人口の凝集力（integrity）の向上——を取り上げた。ふたつの取組は、一方が外部に開かれ、他方が内部に閉じこもるようにもみえる。しかしながら、これらは希薄化する人口密度のなかで、領域内で交わされる情報・コミュニケーションの密度の向上を図るという、情報理論の意味において共通の問題意識に導かれている。社会組織の動員や「ふるさと意識」の高揚を単線的に進めるだけでは、むしろ人口内部の情報・コミュニケーションは凝り固まり、その可能性は枯渇してしまう。意味のある情報・コミュニケーション、端的に言えば、「役に立つ話」「面白い話」が行き交うことで、人口の凝集力ははじめて高まるのである。交流人口という概念は、一般に観光客の落とすカネに着目して用いられているが、本稿ではモノ、さらには知恵の交流という側面を強調した。情報・コミュニケーションの密度——量的であると同時に質的概念である——とは、人口内部での自己認識の営みと、外部からの問いかけへの応答とが相まって高められるも

図7 封鎖人口（富山県）



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

のであり、こうした相互作用を通じ、人口の生産性、問題解決能力が向上するのである。世界同時不況以降、地域循環経済論などの形で内向き志向が強まっているように見える。筆者はその趣旨には賛同しつつ、内部と外部とは二者択一の対象ではなく、同時に追求されるべきものと考えている。

これまでにみたように富山県は個性的な社会・産業組織を生み出し、トップクラスの暮らしやすさを実現してきた。大胆に単純化すれば、富山県という地域は大きな権力のないなかで、「一揆」の伝統を継承した小さな組織が、相互

調整しながら機能してきた社会であるようにみえるのである。その小さな組織は、戦後世界のなかで自由貿易の機会を活かし、いまや世界全体と結びつくための一層向上した運輸・情報通信技術を手にしつつあるように思われる。「一揆」という社会構成原理は、我が国がグローバル化のもとでの人口減少という課題に 대응していくうえで有用なソフトウェア／ソリューションとして機能する潜在力を持っており、筆者としては、今後、富山県が国全体のなんらかのモデルとなり、また励みともなる政策を展開していくことができれば幸いだと考えている。

【コラム】文化資源の活用 — 交流と凝集 —

交流の実践というわけではないが、県外出身者としては、自らが捨て石となり新たな刺激となることで、県民が従来と違った視点で物事を考えるきっかけとなることも大切な役目と考えている。こうしたことから、県内から話をするよう誘いがあれば、都合のつく限り出向くことにしている。

09年9月に高岡市の開町400年事業の一環として開かれた「川上未映子、トーク。ドラえもんとまちをめぐるおはなし」では、芥川賞作家川上未映子さんを招き、高岡出身の藤子・F・不二雄の『ドラえもん』を巡って意見が交わされた。私もパネリストのひとりとして話をするようお誘いをいただいた。

以下は「ドラえもんと考える富山県のまちづくり・ひとつづくり」と題した、私からの問題提起の要旨である。本文では人口の凝集力を高める視点から文化を論じたが、文化においては、内を固める凝集の契機となるにとどまらず、外部との交流の契機としての役割も大切である。以下では、文化のふたつの契機が輻輳する状況を取り扱っている。



(1) ドラえもんのなかの個人史・世界史

個人的関わりから話をはじめたい。ドラえもんが登場したのは『よいこ』などの70年1月号だから、掲載誌の発売は69年12月。私は69年生まれであり、ドラえもんと私はほぼ同じ年月を生きてきたことになる。私が小学校にあがった75年には、『小学一年生』から『六年生』までの連載システムが確立しており、ドラえもんは日常の存在であった。日曜夜7時半の「カルピスマンが劇場」では、『フランダースの犬』が放映中で、戦後何周目かのまんが・アニメの黄金期だったのだと思う。ドラえもんが全盛期を迎えた79年のテレビ放送開始時には小五であり、80年正

月の特別番組、大長編『のび太の恐竜』を歓呼して迎えたことを覚えている。世界的にはレーガン政権への移行期、『機動戦士ガンダム』の放映がはじまり、アニメの世界も大きく動いていた。

時代はプラザ合意、バブルの生成といった経過をたどるが、その間、ドラえもんは大長編と映画の時代を生きていくことになる。F先生が亡くなったのが96年。95年にはすでに『新世紀エヴァンゲリオン』が登場しており、翌97年には拓銀・山一が破綻する。当時、私は金融関係部局などで勤務しており、個人史と世界史が無縁ではないことを痛いほど感じていた。

(2) 高岡と「普遍性の怪物」としてのドラえもん

短編と長編を俯瞰すれば、ドラえもんの魅力はぐっと幅が広がる。短編は『サザエさん』的終わりなき日常の世界（子供は永遠に子供時代がつづくと感じているものだ）、長編は友情・成長・ロマンの世界。ふたつの世界を自らの成長に重ねて堪能することができ、私の世代は幸せだったと思う。

大人の目でドラえもんをみつめると、すこし違った特徴がみえてくる。ドラえもんとは、世界的普遍性を持った怪物的存在だと思うのである。ドラえもんは、子供だった読者の成長につれ、大人も楽しめるまんがとなった（世代を越える普遍性）。また、昭和の安定成長期の出自を有しながら、平成の世でも愛されている（時代を越える普遍性）。さらにアジアを中心にあたかもその国で誕生したかのように受容されている（文化・国境を越える普遍性）。「普遍性の怪物」ともいうべきドラえもん、これはドラえもんというまんがの力なのだが、その普遍性と高岡というまちをどう切り結ぶかという点が、まさに難しい課題として突きつけられていることになる。

ただ、高岡にはその課題にこたえるきっかけがたくさんある。人口18万人の都市だが、高岡ほど地域資源に恵まれた都市は珍しい。思いつくまま挙げるだけでも、国宝瑞龍寺、勝興寺、山町筋、金屋町、雨晴海岸といった観光名所はもちろん、個性的な路面電車や美術館、越中万葉、御車山、『まんが道』に凝縮された藤子ワールドなど枚挙にいとまがない。市民ひとりあたりの文化資源埋蔵量という表現があるなら、高岡こそ日本最大級の都市だと思う。こうした地域資源とドラえもんとの間に連携をつくりだし、「普遍性の怪物」を絡め取る。あの手この手の連携策で、怪物を捕らまえてはどうだろうか。

(3) 文化・文学・まんがを通じたまちづくり・ひとづくり

ここで、文化・文学・まんががまちづくり・ひとづくりに取り組むうえで、どのような意味を有しているのか考えてみたい。まちづくりに関していえば、①地域の文化・歴史への認識の深化を通じ、個性あるまちづくりの方向付けに役立つと期待できる。自分たちのまちが、どんなまちであるか考えるヒントになるのだ。また、②観光資源との連携を通じ、新たな魅力を生み出すことにもなるだろう。

ひとづくりの面でも可能性が開けている。まず、①地域への誇りと愛着を深め、自らの拠って立つ基盤への認識を高める契機となるだろう。自らがどんな文化を背負って生きてきたか理解することは、いかなる人生の物語を生きていくのか、指針となるに違いない（パターンリズムとの誹りを受けそうだが、住民の心の安寧を図ることで、地域社会の安定に貢献するのではないか）。さらに、②先人の創造活動を身近に感ずることで、新たなクリエイター出現の契機にもなると考える。一般には遠い存在であるクリエイターが、自分と同じ土を踏み、空気を吸っていたことを

知るのは、案外刺激的な体験だ。

文化・歴史とは、多かれ少なかれ創り出すものである。創造には優劣がつきものだが、まずは蛮勇を奮って創造を開始しなければならぬとはじまらない。文化は大都市から与えられるものと考えているのだとしたら、その先入見を廃してほしい。

文化を活かしたまちづくり・ひとづくりに、富山県は積極的に取り組んでいる。最近の例では、映画『剣岳 点の記』が大ヒットとなった。映画と連動した山手線車体広告やロケ地マップなど観光面で大いに活用したが、山岳開拓史に新たなスポットが当たったことも忘れがたい。富山・長野知事懇談会を契機に、木曾義仲・巴御前をテーマとした広域連携がひろがっている。石井隆一、村井仁両知事らがNHK大河ドラマの誘致活動をおこなったのを契機に、民間NPOが歴史の発掘に取り組むなど、富山・長野の市民交流も活発化してきた。

県では、まんが・アニメを含む「ふるさと文学の振興」に力を入れている。県民が文学活動をおこなう、いわば「アリーナ」の整備が進められていくはずだ。教育の分野では「ふるさと教育有識者懇談会」を設置している。富山発のまんが・アニメにも勢いがある。アニメ『true tears』では、城端など富山の風景とアニメという表現形式がハイブリッドな魅力を生んでいる。『true tears』や氷見を舞台としたまんが『ほしのふるまち』では、高岡(らしき町)が都会的装いのもと登場する。呉西地区の中心都市高岡の面目躍如たるものがある。

(4) 高岡とドラえもんをどう切り結ぶか

高岡とドラえもんの話に戻ろう。先程、ドラえもと地域資源の「連携」という話をした。「連携」の具体策として、まちづくりの視点から考えられるのは、まず「場所づくり」

であろう。さいわい、おとぎの森公園のフィギュア(写真)、ショウワノートの壁画など様々な場所が生まれつつある。こうした「場所づくり」と並んで強調したいのは、高岡で生まれ育ったF先生を軸とした「焦点づくり」である。ドラえもんに対する人々の思いを高岡に憑依させる依り代として、F先生以上の素材はない。あとはこうした「場所」「焦点」を、高岡のまちに位置づけ、まちの物語を総合的に演出するのである。県は「歴史と文化の薫るまちづくり」を提唱し、高岡市と取り組んでいるが、その成否はまちへの秀逸な物語の付与にかかっている。

ひとづくりに関しては、F先生の創作活動に興味を抱く、①市民・県民、②国内外の才能あるクリエイターとの間のコラボレーションを促してはどうか。「川上未映子、トーク。」は、その先鞭となる大きな一歩だ。今回のトークでは、小説・詩・哲学・音楽と多彩な活躍をみせる川上さんの創造の秘密を垣間見せていただいた。もうひとつ面白いと思うことがある。地域の文化・文学・まんがに継続的関心を抱き、議論を交わす「空間」を、高岡・富山に創り出すことである。ドイツの哲学者ハーバーマスによれば、近代初頭のヨーロッパではコーヒーハウスなど、市民が文芸について論議を交わす空間(文芸的公共性)が出現し、市民社会を支えたという。遡れば、アゴラでの論議から世界の半分を創ったギリシア哲学が生まれた。高岡・富山の市民・県民が蛮勇を奮い、創造に向けて踏み出すことを期待しているのである。

